



令和6年11月12日

各 位

会 社 名 トモニホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長兼CEO 中村 武
(コード番号 8600 東証プライム)
問合せ先 常務取締役経営企画部長 藤井 仁三
(TEL 087-812-0102)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組状況について

当社は、本日開催の取締役会におきまして、令和6年5月14日に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の令和6年度上期における取組状況をレビューした上で、今後の資本政策及び株主還元の方針について決議いたしましたので、別紙のとおり公表いたします。

なお、令和7年3月期決算において、株主還元方針の当面の目標である「DOE1%」を達成する見込みであることから、今後の資本政策に当たっても、「成長投資」、「利益還元」、「内部留保」をバランスよく、より大きな形で実現し、更なる企業価値の向上に取り組んでいく方針の下、株主還元方針について見直しを行っております。

以 上

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



トモニホールディングス株式会社

**資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた取組状況について
(2024年度上期)**

**2024年11月12日
トモニホールディングス株式会社**

目次

1-1. 企業価値の向上に向けた取組状況

1-2. 2025年3月期第2四半期決算における収益状況

1-3. 2025年3月期決算における収益見通し

2. 今後の資本政策及び株主還元の方向性

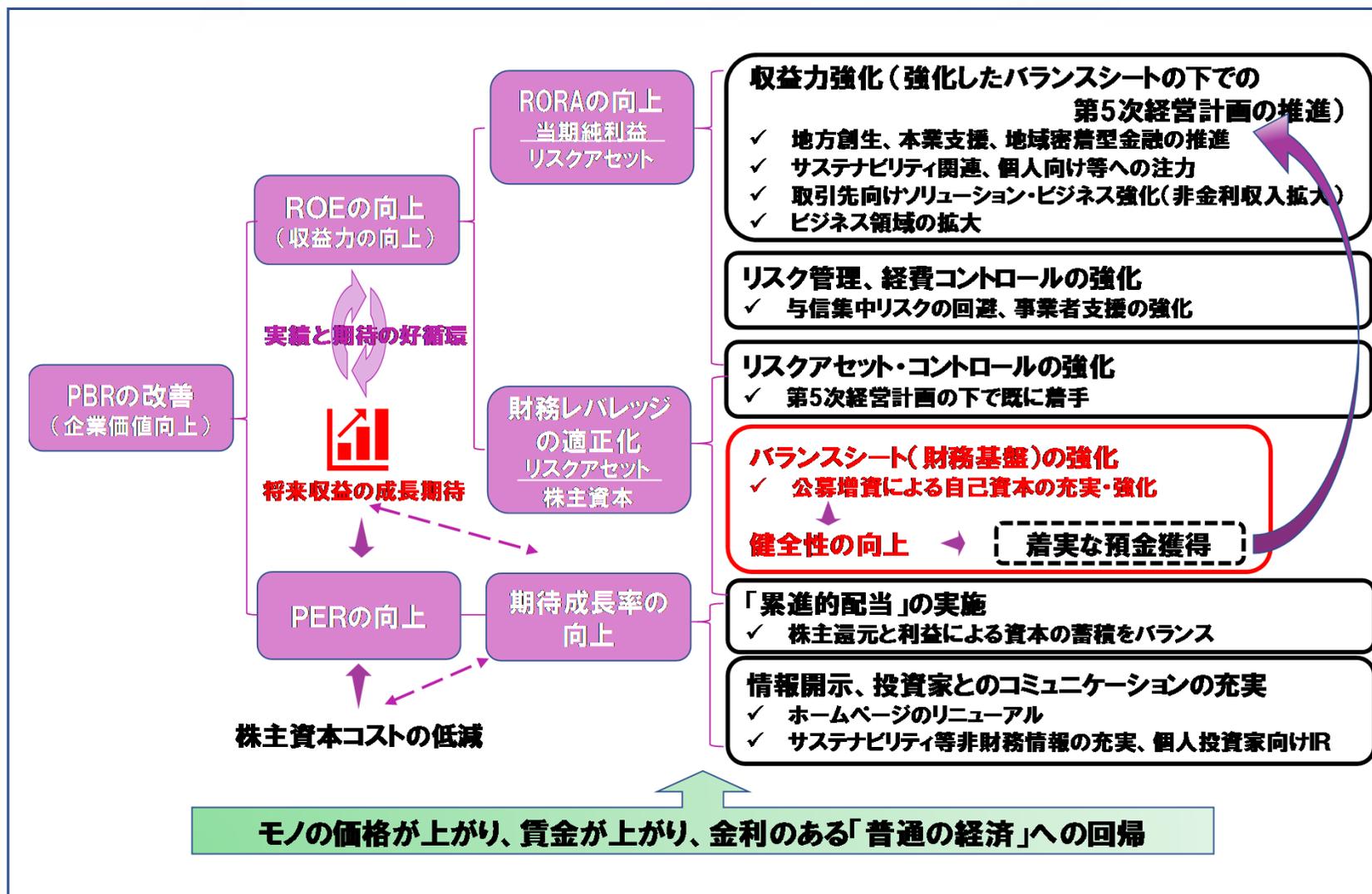
(注) 本資料には将来に関する事項が記載されておりますが、資料作成時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいているものであり、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。



1-1. 企業価値の向上に向けた取組状況

➤ 2024年5月14日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」における「企業価値の向上に向けた要因分析と対応策(概況)」より

➤ 2024年度上期の取組状況



- ✓ 中小企業・個人向け貸出等への積極的な取組み及び金利の適正化による資金利益の増加
- ✓ ソリューション・ビジネスの強化による役務取引等利益の増加
- ✓ ベア実施による人的投資・積極的なDX投資、経費コントロールの強化

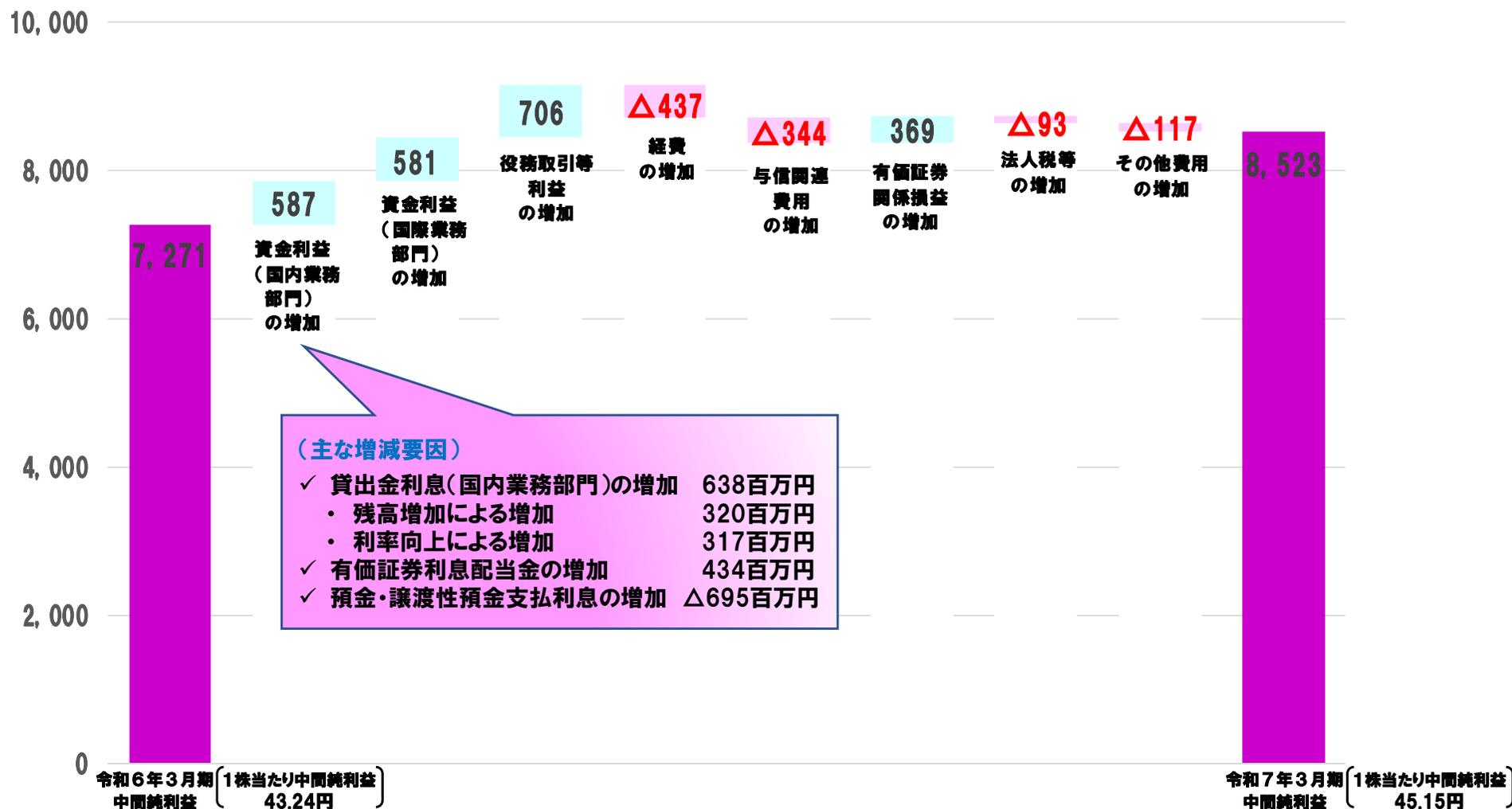
- ✓ 24年9月末連結自己資本比率 9.30%
- ✓ 4期連続増配による「DOE1%」達成の見込み
- ✓ 機関投資家及び個人投資家向け説明会の実施

1-2. 2025年3月期第2四半期決算における収益状況

- 資金利益及び役務取引等利益の増加等により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比増益となり、第2四半期決算として過去最高益(経営統合に伴う負ののれん発生益を除く。)を計上。
- 中間純利益(銀行合算)の前年度同期比増減要因は以下のとおり。

※資金利益(国際業務部門)は外貨関連コストを控除しております。

(百万円)



1-3. 2025年3月期決算における収益見通し

- 銀行子会社2行において、第2四半期までの資金利益及び役務取引等利益が当初予想を上回ったこと等により、2025年3月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高益(経営統合に伴う負ののれん発生益を除く。)を計上する見通し。

(百万円)

16,000

親会社株主に帰属する当期純利益
(経営統合に伴う負ののれん発生を除く。)

14,000

12,000

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0

2010

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

上方修正



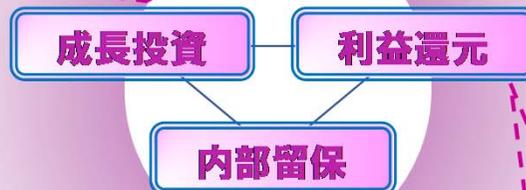
2. 今後の資本政策及び株主還元の方針

- 2025年3月期決算において、4期連続増配により株主還元方針の当面の目標である「DOE1%」を達成見込み。
- 今後の資本政策に当たっても、「成長投資」、「利益還元」、「内部留保」をバランスよく、より大きな形で実現し、更なる企業価値の向上に取り組んでいく方針。

(1) 将来を見据えた戦略的投資

中小企業・個人向け貸出等への積極的な取組み
ベア実施による人的投資・積極的なDX投資 等

➤ 2024年度上期における取組状況は、「1. 企業価値の向上に向けた取組状況」をご参照。



(2) 着実な利益還元

株主還元の方向性としては、引き続き「DOE」を目標指標とした上で、「利益の展開を見据えつつ、引き続き累進的配当を継続する。その際、配当性向と併せてDOEも意識して、配当額を決定する(当面はDOE1.3%を目指す)。』こととする。

(3) 自己資本比率の充実

